

貸借対照表（第44年度）

[2023年 3 月31日現在]

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	225,768,125	210,700,630	15,067,495
未 収 金	75,000	0	75,000
前 払 金	66,200	0	66,200
立 替 金	1,038,000	13,000	1,025,000
前払費用	335,421	249,976	85,445
流動資産合計	227,282,746	210,963,606	16,319,140
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,009,000	16,663,000	1,346,000
事務所移転等対策積立資産	51,950,209	58,594,213	△6,644,004
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	99,959,209	105,257,213	△5,298,004
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,063,600	3,287,376	△223,776
什器備品	1,831,344	2,527,376	△696,032
ソフトウェア	2,334,974	4,020,354	△1,685,380
電話加入権	74,984	74,984	0
事務所保証金	8,799,840	8,799,840	0
その他固定資産合計	16,104,742	18,709,930	△2,605,188
固定資産合計	116,063,951	123,967,143	△7,903,192
資産合計	343,346,697	334,930,749	8,415,948
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,162,750	392,895	2,769,855
預り金	474,506	366,252	108,254
賞与引当金	1,910,000	1,890,000	20,000
流動負債合計	5,547,256	2,649,147	2,898,109
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,679,000	16,663,000	△984,000
固定負債合計	15,679,000	16,663,000	△984,000
負債合計	21,226,256	19,312,147	1,914,109
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	322,120,441	315,618,602	6,501,839
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(81,950,209)	(88,594,213)	△ 6,644,004
正味財産合計	322,120,441	315,618,602	6,501,839
負債及び正味財産合計	343,346,697	334,930,749	8,415,948

(注1) 特定資産の区分に記載された資産は、全て預金として保有する。

正味財産増減計算書（第44年度）

[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,536	16,252	△ 2,716
特定資産受取利息	13,536	16,252	△ 2,716
受取入会金	3,825,000	3,375,000	450,000
正会員入会金	2,850,000	2,250,000	600,000
正会員新旧交替入会金	825,000	1,075,000	△ 250,000
準会員入会金	100,000	25,000	75,000
準会員新旧交替入会金	50,000	25,000	25,000
受取会費	91,810,000	92,955,000	△ 1,145,000
正会員受取会費	82,400,000	83,100,000	△ 700,000
準会員受取会費	1,180,000	1,095,000	85,000
賛助会員受取会費	8,230,000	8,760,000	△ 530,000
雑収益	6,929	7,650	△ 721
受取利息	6,929	7,650	△ 721
経常収益計	95,655,465	96,353,902	△ 698,437
(2) 経常費用			
事業費	82,710,812	78,690,307	4,020,505
給料・手当	27,934,714	28,398,049	△ 463,335
退職給付費用	1,889,550	1,700,500	189,050
通勤費	1,059,941	1,111,205	△ 51,264
福利厚生費	4,274,439	4,060,497	213,942
賞与引当金繰入額	1,814,500	1,795,500	19,000
学生祭典助成金	300,000	300,000	0
会場費	5,976,073	6,326,038	△ 349,965
講師謝金	2,690,315	2,168,644	521,671
消耗品費	442,680	360,076	82,604
旅費交通費	2,534,868	802,293	1,732,575
通信費	588,758	752,261	△ 163,503
飲食費	9,384,749	8,451,847	932,902
会議費	162,557	123,874	38,683
懇談会費	1,121,291	556,500	564,791
経済団体協議会分担金費	1,089,000	705,400	383,600
図書・新聞費	244,200	242,194	2,006
会報費	710,050	528,000	182,050
その他広報印刷費	1,892,000	1,941,900	△ 49,900
渉外費	43,000	16,500	26,500
リース料	1,833,258	1,853,411	△ 20,153
事務所費	14,131,488	14,007,861	123,627
減価償却費	2,474,928	2,456,327	18,601
雑費	118,453	31,430	87,023

正味財産増減計算書（第44年度）

[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	6,498,056	5,929,325	568,731
給料・手当	1,470,248	1,494,634	△ 24,386
退職給付費用	99,450	89,500	9,950
通勤費	55,786	58,485	△ 2,699
福利厚生費	224,970	213,710	11,260
賞与引当金繰入額	95,500	94,500	1,000
会場費	2,027,814	1,040,270	987,544
消耗品費	23,299	18,951	4,348
旅費交通費	98,282	37,237	61,045
事務所費	743,762	737,256	6,506
租税公課	13,130	13,656	△ 526
通信費	155,957	174,178	△ 18,221
飲食費	62,316	263,750	△ 201,434
会議費	153,130	138,068	15,062
リース料	96,487	97,548	△ 1,061
減価償却費	130,260	129,281	979
雑費	1,047,665	1,328,301	△ 280,636
経常費用計	89,208,868	84,619,632	4,589,236
評価損益等調整前当期経常増減額	6,446,597	11,734,270	△ 5,287,673
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,446,597	11,734,270	△ 5,287,673
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	55,242	797,244	△ 742,002
経常外収益計	55,242	797,244	△ 742,002
(2) 経常外費用			
事務所移転関連費用	0	0	0
雑損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	55,242	797,244	△ 742,002
当期一般正味財産増減額	6,501,839	12,531,514	△ 6,029,675
一般正味財産期首残高	315,618,602	303,087,088	12,531,514
一般正味財産期末残高	322,120,441	315,618,602	6,501,839
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	322,120,441	315,618,602	6,501,839

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・無形固定資産

減価償却の方法は、法人税法施行令に定める定額法による。

減価償却資産の耐用年数は、法人税法の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」に定めるところによる。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,890,000	1,910,000	1,890,000	0	1,910,000
退職給付引当金	16,663,000	1,346,000	2,330,000	0	15,679,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,663,000	1,346,000	0	18,009,000
事務所移転等対策積立資産	58,594,213	0	6,644,004	51,950,209
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	105,257,213	1,346,000	6,644,004	99,959,209

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,009,000	(0)	(0)	(18,009,000)
事務所移転等対策積立資産	51,950,209	(0)	(51,950,209)	-
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
合 計	99,959,209	(0)	(81,950,209)	(18,009,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,996,000	932,400	3,063,600
什器備品	5,044,459	3,213,115	1,831,344
ソフトウェア	8,426,900	6,091,926	2,334,974
合 計	17,467,359	10,237,441	7,229,918

5 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000
建物附属設備	1,225,440
什器備品	852,533
ソフトウェア	933,989
合計	<u>33,011,962</u>

附属明細書

1.特定資産の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1（2）に記載しているため、内容の記載を省略する。

監 査 報 告

一般社団法人京都経済同友会
代表理事 村田 大介 殿
代表理事 内田 隆 殿

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為、法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類における法人の財産及び損益の状況は、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年4月7日

一般社団法人 京都経済同友会

監事 若林 卯矢 衛



監事 松永 貴 久



監事 橋本 和 良

